

保育行政について

問 新制度の保育料・保育士の配置は、ホームページで周知を図る。配置は今後見直しの検討を行う。

水循環基本法について

問 法律制定に伴う市の対応を問う。浄水施設は、企業団からの全量受水を踏まえ対応。今後、官民連携による人材・技術の確保も検討。

職員の時間外勤務について

問 今年度の状況と来年度の見込み。今年度の削減目標達成は困難、来年度も3割削減を目指し、業務繁忙部署への対策、取り組みを実施する。

看護系高等教育機関の設置について

問 看護系高等教育機関を卒業された方々が、なるべく市内の医療施設に勤務していただけるよう、奨学金等の拡充を含め市として取り組むべきではないかと考えるが見解を伺う。

答 看護系高等教育機関に係る懇談会の場でも今後検討していく。

須頃郷第1号公園の有効利用について

問 広域的都市機能等の中枢を狙う拠点エリアとして、須頃郷第1号公園の有効利用を燕市と共同で今後検討してはどうか。開発時期、整備時期を含め地域に合った公園用地の在り方について燕市と協議しながら検討する。



須頃郷第1号公園

価格決定力のある農業者等の育成について

問 気候風土も大きく変わることが

答 定員管理については所期の目的を十分達成できた。公の施設の再整理関連指標については、おおむね計画期間目標を達成する見込みである。経常収支比率、実質公債費比率、財政調整基金残高といった主要指標についても計画期間目標をほぼ達成する見込みである。これらのことから行政の根幹を担う人の在り方の合理化、組織や行政サービスといったものの最適化を実現し、持続可能な行政運営を可能とする金を着実に生み出してきたと総括している。

問 新たな経営戦略プログラムをなぜ今年度中に示すことができなかったのか、今後のスケジュールはどうなるのか。

答 公共施設等総合管理計画と再配置計画の策定において、施設の必要性、代替性および複合化の具体的な検討に時間を要した。今後のスケジュールについては、経営改革推進委員会など外部委員会の審議等の日程が必要となり、議会に示せるのは5月半ばと考えている。

医療難民が、発生する

問 3月中旬に下田地域唯一の病院

答 が閉院する。利用者に対する今後の対応と対策について。「喫緊の課題として捉え、現行の医療環境からの悪化を食い止める方策を医療関係者と相談、検討に入っている。市の動向を注視していただきたい」。下田保健センターおよび電話での相談を実施していく。

18歳選挙権について

問 今夏に執行される新制度での参議院議員選挙について、未成年の「権利と義務」および選挙管理委員会の役割について。

答 次世代を担う若者の意見が政治に反映することを期待する。選挙運動が可能になり、20歳以上の者と同様の公職選挙法での義務と権利が与えられる。市内の県立高校4校中2校で出前授業を実施した。残り2校に対して声掛けをしていく。

バイオマスエネルギー事業について

問 バイオマス発電計画が本格化し、発電事業者と協定および締結を昨年11月27日に行った市の役割と林業施策について。

答 関係事業者との調整役と捉え、環境保全等の指導、監督を行う。

答 ら、県外の先進農業者のみならず県内、市内の先進農業者の方々と連携し、研修先の候補地とすることで、価格決定力のある農業者の育成につながるのではないかと。今現在の先進農業者からご指導を頂き、まず経営のノウハウについて習得することが必要である。

男女共同参画社会に向けた取り組みについて

問 女性活躍推進法が制定されたことに対する国定市長の認識はどうか。

答 女性の活躍は、社会全体の活躍にもつながるものと認識。昨年策定した総合計画でも、より女性が社会に参加しやすい、例えば子育て支援の充実など、環境整備を進めてきた。

問 国の計画において、あらゆる分野における女性の活躍を推進するにあたり、市の取り組みはどうか。

答 28年度には男女共に働きやすい環境づくりに必要な政策立案に活用するため、労働環境に関するアンケートを予定。地域のデータや事例等を収集し、今後関連課と協議しながらプランの実施計画に反映したい。

伐採後適切に植栽するよう指導していく。



会津若松市のバイオマス発電所

自治会要望と回答がより明確に

問 毎年数百件の要望に対して十数%の低実施率である自治会要望の在り方を見直すべきではないか。

答 試験的に運用してきた優先順位評価基準(案)の内容を検証し、平成28年度末までには公表と本格運用に取り組みたい。各自治



第2次三条市男女共同参画推進プラン

胃がん検診のピロリ菌検査について

問 胃がんの早期発見、リスクの高い人を見つけるピロリ菌検査を導入してはどうか。

答 胃がん検診率は今年度28.1%となっており、昨年より向上している。国の胃がん検診ガイドライン2014年度版では、ピロリ菌検査およびペプシノゲン検査と併用のリスク検査について、死亡率の減少効果を検証した研究はない。引き続き国の動向を注視したい。

第3次経営戦略プログラムについて

問 第2次経営戦略プログラムの平成27年度の総括、および5年間全体を通して成果についてどのように総括しているのか。

会からの個別要望の時期と書式の統一については、評価基準の公表を見据えて検討する。

複式学級への対応は丁寧



2・3年生の複式学級が編成された旭小学校

問 来年度以降、数年内に複式学級の編成が予定される3つの小学校の保護者などへの情報提供は、早期に行うべきではないか。

答 要望があれば真摯に対応・協議したいが、無用な不安を与えてしまわないように、適切な時期・適切な説明の在り方を検討していく。

問 複式学級が編成される小学校では、どのような対応が取られるのか。